

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)脇本 寿郎 TEL (06)6281-9866
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,011	△13.9	△590	—	△609	—	△984	—
18年3月期	5,820	15.2	△96	—	△126	—	△456	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△12,008 10	— —	△93.5	△17.3	△11.8
18年3月期	△6,374 08	— —	△32.2	△3.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,103	800	24.2	8,307 66
18年3月期	3,951	1,355	34.3	17,715 04

(参考) 自己資本 19年3月期 751百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△393	△137	128	715
18年3月期	△330	△238	612	1,117

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
18年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,800	12.9	△100	—	△110	—	△115	—	△1,271 76
通期	6,500	29.7	170	—	145	—	115	—	1,271 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社システムシンク） 除外 1社

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,070株 18年3月期 82,328株

② 期末自己株式数 19年3月期 5,644株 18年3月期 5,784株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,273	△21.5	△632	—	△657	—	△986	—
18年3月期	5,446	16.8	△125	—	△153	—	△467	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△12,027	21	—	—
18年3月期	△6,535	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,875	733	733	733	25.2	8,017	16	
18年3月期	3,822	1,331	1,331	1,331	34.8	17,392	33	

（参考） 自己資本

19年3月期 724百万円

18年3月期

一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,400	10.1	△60	—	△70	—	△74	—	△818	35
通期	5,400	26.3	100	—	75	—	67	—	740	94

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇などの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加など、内需を中心に景気回復が続いております。

情報サービス業界は、業務プロセスの見直しを含めたシステム再構築のニーズなど、引き続き企業の情報化投資意欲の活性化が見受けられます。しかし一方では、コスト競争の厳しさや納期の短縮化など、顧客の情報化に対する要求水準は益々高くなっており、採算性の確保が業界としての課題となっております。

こうしたなか、平成18年7月に当社元社員による不正事件が発覚し、同年10月4日までの監理ポストへの割当ておよび事業縮小に伴う業績への影響により、株主の皆さまをはじめ、関係者の皆さまには多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなりました。改めて深くお詫び申し上げます。

このような状況の下、当企業集団は、企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境を創造する「ウェアコンサルティング」という考えをもとに、懸命な営業活動を重ねてまいりました。その結果、基幹事業であるシステムアウトソーシング事業は堅調に推移したものの、不正事件に伴う受注遅延や、ソリューション事業再構築による事業縮小・体制再編によって、売上高は5,011百万円（前年比808百万円減、13.9%減）となり、前期を下回る厳しいものとなりました。

損益面につきましては、売上減少に加え、業容拡大に向け人的投資を先行して行ったことによる経費増加等により経常損失が609百万円（前年比483百万円減）となりました。また、事業整理損や不正事件関連損失、投資有価証券売却損など特別損失を410百万円を計上した結果、当期純損失は984百万円（前年比528百万円減）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高

(単位：百万円)

事業分野	平成18年3月期	平成19年3月期
システムアウトソーシング事業	3,857	3,761
ソリューション事業	1,962	1,250
合計	5,820	5,011

(注) 従来表示しておりましたS I事業・PBS事業は、ソリューション事業に再編されましたので、当連結会計年度より合算表示しております。

『システムアウトソーシング事業』

既存顧客からの継続した安定的な受注に加え、徹底した顧客志向のもとに提案型ITマネジメントサービスの強化によって、新規顧客の獲得を進めてまいりました。その結果、データベースの構築・運用ノウハウを基盤とした様々な情報化システム構築の受注に至っており、システムアウトソーシング事業の売上高は3,761百万円（前年比95百万円減、2.5%減）となりました。

『ソリューション事業』

ネットワークの構築や運用監視、情報セキュリティー分野など、これまで培った開発技術や業務ノウハウを駆使したソリューション提案を進めてまいりました。事業再構築を進める状況下で懸命に営業活動を

行いましたが、新規顧客の獲得が不十分であったことや、有望視していた予定案件の受注が遅れるなど、ソリューション事業の売上高は1,250百万円（前年比712百万円減、36.3%減）と厳しいものとなりました。

（次期の見通し）

わが国経済における次期の見通しは、好調な企業業績を背景に堅調に推移するものと見込まれます。また、情報サービス業界においても、引き続き安定したITシステム投資の需要が継続されるものと予測されます。このような環境下において当企業集団は、前期における不採算事業の見直しを終え、今後は安定した取引が見込める主要顧客グループからの着実な受注や、商談が進行している様々な案件の早期成約を推進するとともに、徹底したコスト管理オペレーションの実行によって、収益の拡大に取り組んでまいります。更に、昨年11月のピー・シー・エー株式会社との業務提携によって、同社が開発した中堅企業向け統合基幹業務システム（ERP）「PCA Dream 21」および他のPCAシリーズを販売するとともに、それら導入先企業の運用・メンテナンス要員についても、当社技術者の活用が見込まれます。

以上により、平成20年3月期の業績見通しは、連結売上高6,500百万円、連結営業利益170百万円、連結経常利益145百万円、連結当期純利益115百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は3,103百万円となり、前連結会計年度末に比し848百万円減少いたしました。これは現金及び預金が393百万円、売掛金及び受取手形が422百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は2,302百万円となり、前連結会計年度末に比し254百万円減少いたしました。これは一年以内償還予定の社債が150百万円、未払法人税等が64百万円、一年以内返済予定の長期借入金が46百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は800百万円となり、前連結会計年度末に比し555百万円減少いたしました。これは第三者割当による増資で342百万円の増加および利益剰余金が984百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少による収入359百万円、減価償却費による収入106百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失による支出1,020百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは393百万円の支出となりました。（前年同期は330百万円の支出）

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出90百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは137百万円の支出となりました。（前年同期は238百万円の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入339百万円、社債の償還による支出170百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは128百万円の収入となりました。（前年同期は612百万円の収入）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	49.8%	42.9%	41.8%	34.3%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	138.0%	90.1%	153.0%	45.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	—%	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	—	1.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

しかしながら、昨年の不正事件をきっかけに多額の当期純損失を計上したことから、誠に不本意ではございますが、当期及び次期の配当については無配とさせていただきます。存じます。

今後は、基幹事業であるアウトソーシング事業をベースに利益体質を追求し、内部留保の拡充を図り、株主の皆さまのご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け、全力で業績の回復に努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 業績の下半期への偏りについて

当企業集団の基幹事業であるアウトソーシング事業受託開発案件において、お客様の都合により3月にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、今後も売上高及び利益は下半期に偏る可能性があります。

② 特定顧客への依存度について

主要顧客グループの事業展開に関与した主要プロジェクトに参画することが多く、当企業集団の人員配置を含め、事業計画の基盤の一つとなっております。昨今では安定した関係を築いておりますが、今後の主要顧客グループの事業展開、業績等の影響を受ける可能性があります。

③ 不採算プロジェクトの発生について

システム納入後の不具合や、顧客の仕様変更に伴う工数の追加によって採算が悪化した場合、当企業集団の業績に影響が及ぶ可能性があります。このような不採算プロジェクトの発生を回避するために、見積もり段階からプロジェクトマネジメント力の強化に努めてまいります。

④ 投資損失引当金について

当企業集団は、過去の事業投資について、その実質価値の回復する可能性が不確実と判断された場合、投資損失引当金を計上しております。今後も事業拡大の可能性を探る目的で、慎重な判断のもとに事業投資を継続してまいります。評価の見直しによる損失を計上する可能性があります。

⑤ 代表者への依存について

当企業集団の代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当企業集団は、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、当企業集団の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成コストについて

当企業集団が今後、事業を拡大していくためには、常に優秀かつ十分な人材を確保していく必要があります。必要な人材を予定どおり確保できない場合、今後の当企業集団の事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑦ ストックオプション及び株式の希薄化について

当企業集団は、役員、従業員に対し、ストックオプションを付与しております。また、平成18年1月に第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。従って、これらが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑧ 重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚しました不正事件において、仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136百万円の返還請求と、531百万円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しました。これに対して、ノックス株式会社は、上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提とした、未払代金及び対象物品の保管費用として505百万円（及び法定の遅延損害金）の支払いを求める反訴を提起しました。現在、両事件は裁判所において審理されています。

現在判明している状況からみて、当社の訴えは正当なものと確信しておりますが、万が一、和解若しくは敗訴となった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）、子会社6社（ネクストキャディックス株式会社・株式会社システムシンク・その他4社）及び関連会社1社（グループネット株式会社）により構成されております。

当企業集団の事業内容は以下のとおりであります。

【当社：システムアウトソーシング事業】

システムアウトソーシング事業は、顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用保守までを迅速かつワンストップで提供することで、高い評価をいただいております。この顧客志向から生まれる深い信頼関係の中で、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築を、お客様と共に推進しております。

【当社：ソリューション事業】

ソリューション事業は、情報管理を基軸としたデータベースの構築やセキュリティー、ITインフラの環境設計であるストレージマネジメントの導入など、業種分野ごとに高い専門性を備えた技術者が対応しています。また、昨年事業提携したピー・シー・エー株式会社とのアライアンスも積極的に推進してまいります。これらのソリューションを通して、業務の効率化はもとより、徹底した情報化投資の効果追求を担うビジネスパートナーとして、最適かつ最良のサービスを提供しております。

【ネクストキャディックス株式会社】

放送・通信分野においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社開発ソリューションであるCATV業界向け設計管理システムは、市場占有率で業界No.1の実績を維持しております。また、全国CATV事業者による緊急地震速報システムも実証段階であり、今後に期待が持てるプロジェクトとなっております。

【株式会社システムシンク】

平成18年4月10日、株式取得により連結子会社としました。主に官公庁向けに、地震・防災等監視系ならびに制御系システムの構築を提供しております。創業以来30年以上に渡り、一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、顧客から高い評価を得ております。

【グループネット株式会社】

世界最高水準のクラスタリング技術によって、インターネットをはじめ、企業に蓄積された膨大な情報へのアクセスをコンテンツ単位で可能にする次世代情報検索ソリューションを提供しております。

主要関係会社の状況

名 称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の内兼任等
ネクストキャディックス(株)	東京都港区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD ケーブルテレビ局管理システム	75%	2名
(株)システムシンク	東京都千代田区	32百万円	ソフトウェア受託開発 ネットワークシステム構築	100%	3名

3 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主の皆さま・社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、社員一人一人がお客様のニーズに応えることで収益を確保していく事業モデルであるため、社員の技術力向上に力点を置き、社員一人当たりの収益力拡大、具体的には売上高営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済状況については、原油高・為替動向などの懸念材料が依然残りますが、企業における組織のスリム化・業務の効率化などに伴う収益増加により、積極的な設備投資が見込まれ、景気の拡大基調が窺えます。

情報サービス業界の景況は、引き続き旺盛な企業のシステム統合化案件に加え、次年度より制度化される内部統制への本格的なIT投資が見込めるなど、今後も業界環境は好調に推移するものと思います。しかし一方では、プロジェクトマネージャーなど高度な技術者の確保が難しくなる中、顧客満足の高度化や新規技術の対応など、競争は益々激化するものと思います。

このような状況の下、当社は設立以来、事業領域の拡大を優先して取り組んでまいりましたが、今後は、事業の選択と経営資源の集中により、利益重視の体質づくりへと邁進してまいります。

具体的な施策は次のとおりです。

①営業力の強化ならびに効率化

事業収益に見合う営業要員の配置と、営業スキル向上のための教育など、一層のレベルアップを図ってまいります。また、営業部門の強化を推進するために、間接部門では内部統制機能の更なる充実に努め、営業部門と連携することで最大の成果を達成できる組織体制を、構築してまいります。

②技術者の育成とプロジェクト管理

お客様の様々なニーズに応えるため、専門性や技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、最先端技術の習得や認定資格の取得を奨励してまいります。また、徹底したプロジェクト管理により、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択することで、プロジェクト利益の最大化に努めてまいります。

③基幹業務システムの構築と内部統制システムの構築

当社の事業活動をより効率化するため、当社の知的情報資産の活用とその役割が増しております。これらに対応するため、当社では基幹業務システムの構築を推進しております。また、財務報告に係る内部統制システムの構築についても併せて取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	1,190,680		797,466		△393,213	
2 受取手形及び売掛金		1,499,369		1,076,818		△422,550	
3 たな卸資産		258,666		196,817		△61,848	
4 繰延税金資産		3,800		11,009		7,209	
5 事業取引未決算勘定	※5	108,984		—		△108,984	
6 その他		242,760		73,768		△168,992	
貸倒引当金		△130,274		△32,989		97,285	
流動資産合計		3,173,986	80.3	2,122,891	68.4	△1,051,094	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		24,438		23,783			
減価償却累計額		△14,278	10,159	△9,307	14,476	4,316	
(2) その他		85,201		105,710			
減価償却累計額		△57,792	27,409	△69,900	35,809	8,400	
有形固定資産合計		37,569	1.0	50,286	1.6	12,716	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		60,799		60,799	
(2) 営業権		14,322		—		△14,322	
(3) ソフトウェア		122,532		101,376		△21,156	
(4) その他		16,685		6,821		△9,863	
無形固定資産合計		153,540	3.9	168,997	5.5	15,457	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	159,584		195,304		35,720	
(2) 長期貸付金		1,200		85,179		83,979	
(3) 繰延税金資産		1,200		4,033		2,832	
(4) 差入保証金		183,926		161,693		△22,232	
(5) 積立保険料		85,338		92,242		6,903	
(6) 長期性預金		100,000		100,000		—	
(7) 事業取引未決算勘定	※5	—		121,725		121,725	
(8) その他		82,708		159,380		76,671	
貸倒引当金		△8,400		△139,730		△131,330	
投資損失引当金		△19,000		△19,000		—	
投資その他の資産合計		586,557	14.8	760,828	24.5	174,271	
固定資産合計		777,667	19.7	980,112	31.6	202,445	
資産合計		3,951,653	100.0	3,103,004	100.0	△848,649	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		891,148		552,155		△338,992	
2	※4	330,000		583,421		253,421	
3	※4	286,904		240,428		△46,476	
4	※4	170,000		20,000		△150,000	
5		57,368		79,287		21,918	
6		87,709		23,108		△64,600	
7		4,464		27,949		23,484	
8		93,419		107,135		13,715	
9		67,579		170,231		102,652	
		1,988,594	50.3	1,803,717	58.1	△184,877	
II 固定負債							
1	※4	70,000		50,000		△20,000	
2	※4	494,330		309,491		△184,839	
3		2,950		9,909		6,959	
4		—		927		927	
5		1,565		128,414		126,849	
		568,845	14.4	498,742	16.1	△70,102	
		2,557,439	64.7	2,302,459	74.2	△254,979	
(少数株主持分)							
		38,233	1.0	—	—	—	
(資本の部)							
I	※1	782,644	19.8	—	—	—	
II		890,743	22.5	—	—	—	
III		△94,871	△2.4	—	—	—	
IV		△26,636	△0.7	—	—	—	
V	※2	△195,900	△5.0	—	—	—	
		1,355,979	34.3	—	—	—	
		3,951,653	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		958,039	30.9		—
2 資本剰余金		—		1,062,774	34.3		—
3 利益剰余金		—		△1,079,667	△34.8		—
4 自己株式		—		△191,276	△6.2		—
株主資本合計		—	—	749,871	24.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,357	0.0		—
評価・換算差額等合計		—	—	1,357	0.0		—
III 新株予約権		—	—	8,092	0.3		—
IV 少数株主持分		—	—	41,223	1.3		—
純資産合計		—	—	800,544	25.8		—
負債純資産合計		—	—	3,103,004	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,820,104	100.0		5,011,834	100.0	△808,269
II 売上原価			4,799,329	82.5		4,260,197	85.0	△539,131
売上総利益			1,020,775	17.5		751,637	15.0	△269,138
III 販売費及び一般管理費	※1		1,117,572	19.2		1,341,663	26.8	224,091
営業損失(△)			△96,796	△1.7		△590,026	△11.8	△493,229
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,046			1,440		394	
2 受取配当金		872			1,759		887	
3 受取手数料		1,001			998		△3	
4 保険解約益		—			7,034		7,034	
5 その他		144	3,065	0.1	2,329	13,563	0.3	2,184
10,498								
V 営業外費用								
1 支払利息		16,370			23,260		6,889	
2 社債利息		1,683			1,666		△17	
3 支払保証料		1,173			1,053		△120	
4 新株発行費		10,076			—		△10,076	
5 株式交付費		—			3,765		3,765	
6 その他		3,155	32,459	0.6	3,700	33,446	0.7	545
986								
経常損失(△)			△126,190	△2.2		△609,908	△12.2	△483,717
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		6,602			—		△6,602	
2 投資有価証券売却益		20,877			—		△20,877	
3 投資損失引当金戻入益		18,000	45,479	0.8	—	—	△18,000	△45,479
VII 特別損失								
1 事業整理損	※2	—			147,907		147,907	
2 不正事件関連損失	※3	—			84,189		84,189	
3 投資有価証券売却損		48,063			59,404		11,341	
4 ソフトウェア処分損	※4	—			44,484		44,484	
5 貸倒引当金繰入額		130,000			33,437		△104,962	
6 事務所移転費用		—			23,760		23,760	
7 投資有価証券評価損		11,788			17,556		5,768	
8 会員権評価損		1,800	191,651	3.3	—	410,740	8.2	△1,800
219,089								
税金等調整前 当期純損失(△)			△272,362	△4.7		△1,020,648	△20.4	△748,286
法人税、住民税 及び事業税		109,945			30,533		△79,411	
過年度法人税等		—			12,202		12,202	
還付法人税等		—			△107,961		△107,961	
法人税等調整額		70,231	180,177	3.1	26,383	△38,842	△0.8	△43,848
△219,019								
少数株主利益			3,844	0.1		2,989	0.0	△854
当期純損失(△)			△456,384	△7.8		△984,796	△19.6	△528,412

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		715,540
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の行使 による新株の発行	174,275	
2	自己株式処分差益	926	175,202
III	資本剰余金期末残高		890,743
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		370,290
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	456,384	
2	配当金	8,777	465,161
III	利益剰余金期末残高		△94,871

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	890,743	△94,871	△195,900	1,382,616
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	175,395	171,407	—	—	346,802
自己株式の処分	—	623	—	4,623	5,247
当期純損失	—	—	△984,796	—	△984,796
連結会計年度中の変動額合計(千円)	175,395	172,031	△984,796	4,623	△632,745
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△1,079,667	△191,276	749,871

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	38,233	1,402,305
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	—	△984,796
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	2,989	30,983
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,994	27,994	—	2,989	△601,761
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	41,223	800,544

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△272,362	△1,020,648	△748,286
減価償却費		90,034	106,136	16,101
営業権償却費		7,161	—	△7,161
のれん償却額		—	13,120	13,120
退職給付引当金の増加額		802	1,437	635
賞与引当金の増加・減少(△)額		△275	715	990
貸倒引当金の増加額		123,397	33,884	△89,512
投資損失引当金の 減少(△)額		△38,000	—	38,000
投資有価証券売却損		—	59,404	59,404
投資有価証券評価損		11,788	17,556	5,768
会員権評価損		1,800	—	△1,800
受取利息及び受取配当金		△1,918	△3,200	△1,282
支払利息及び社債利息		18,054	24,926	6,872
売上債権の増加(△)・減少額		△45,108	359,599	404,708
たな卸資産の増加(△)・減少額		△168,232	18,478	186,711
その他流動資産の増加(△)・ 減少額		△251,785	70,528	322,314
その他固定資産の増加(△)額		△15,063	—	15,063
仕入債務の増加・減少(△)額		281,920	△232,990	△514,910
その他流動負債の増加・ 減少(△)額		△10,634	115,346	125,980
その他		57,878	108,613	50,734
小計		△210,543	△327,091	△116,548
利息及び配当金の受取額		1,917	3,141	1,224
利息の支払額		△18,362	△24,970	△6,607
法人税等の支払額		△103,879	△44,273	59,606
営業活動による キャッシュ・フロー		△330,868	△393,194	△62,325

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,000	△18,500	△500
定期預金の払戻による収入		9,600	10,025	425
有形固定資産の取得による支出		△23,024	△37,992	△14,967
無形固定資産の取得による支出		△92,274	△24,995	67,278
出資及び投資有価証券の取得 による支出		△72,605	△90,621	△18,015
出資及び投資有価証券の売却 による収入		86,393	16,899	△69,493
保証金の差入による支出		△108,265	—	108,265
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△28,577	△28,577
子会社の設立による支出		△10,000	△10,000	—
その他		△10,248	46,429	56,677
投資活動による キャッシュ・フロー		△238,424	△137,330	101,093
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		100,000	253,421	153,421
長期借入れによる収入		450,000	—	△450,000
長期借入金の返済による支出		△224,266	△302,888	△78,622
社債の発行による収入		50,000	—	△50,000
社債の償還による支出		△120,000	△170,000	△50,000
株式の発行による収入		—	339,049	339,049
新株予約権の行使による収入		347,638	3,987	△343,650
新株予約権の発行による収入		11,429	—	△11,429
配当金の支払額		△8,777	—	8,777
自己株式の処分による収入		7,796	5,247	△2,548
その他		△900	—	900
財務活動による キャッシュ・フロー		612,920	128,818	△484,102
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		43,627	△401,706	△445,334
V 現金及び現金同等物期首残高		1,074,021	1,117,648	43,627
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,117,648	715,942	△401,706

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク 株式会社システムシンクについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 株式会社グループネット</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 営業権 定額法により償却(5年)を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 —————</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左 —————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジの方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で、また、営業権については5年で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は751,228千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんのうち、連結調整勘定の償却については、従来、重要性が乏しかったため、発生した連結会計年度に一括償却しておりましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額ののれんが発生したことを契機に、のれんの償却方法を見直した結果、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ53,638千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資及び投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資及び投資有価証券の売却による収入」は、11,122千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」は、1,580千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額はそれぞれ7,161千円、53,638千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権償却費」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」に相当する金額はそれぞれ7,161千円、5,959千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 82,328株であります。	————
※2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおり あります。 普通株式 5,784株	————
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資	投資有価証券(株式) 20,000千円	投資有価証券(株式) 60,000千円
※4 担保資産及び担保付債務	————	担保に供している資産は次のとおり である。 現金及び預金 313,018千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 334,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 120,000千円 長期借入金 143,000千円 一年以内償還予定の 社債 20,000千円 社債 50,000千円 計 667,000千円
※5 事業取引未決算勘定	当社元社員による不正事件に関連して、 仕入先より購入した商品等であり、金額 を確定するため取引先と交渉中である ことから、未決算勘定として処理する もので、相手科目は買掛金であります。	当社元社員による不正事件に関連し て、仕入先より購入した商品等であ り、金額を確定するため取引先と交渉 中であることから、未決算勘定として 処理するもので、相手科目は長期未払 金であり、固定負債の「その他」に含 めて表示しております。
6 コミットメントライン 契約	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引金融機関4行とコミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりであり ます。 コミットメント ラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円	————

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
7 偶発債務	—	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当	350,185千円	給料手当
	役員報酬	119,595千円	家賃地代	140,016千円
	賞与引当金繰入	24,294千円	役員報酬	110,450千円
	長期前払費用償却	17,999千円	賞与引当金繰入	17,190千円
	減価償却費	26,195千円	長期前払費用償却	19,599千円
	退職給付費用	15,075千円	減価償却費	22,157千円
			退職給付費用	21,932千円
			貸倒引当金繰入	487千円
※2 事業整理損	——		SI事業を整理したことに伴い生じた たな卸資産等の処分損であります。	
※3 不正事件関連損失	——		当社元社員による不正事件に関連す る費用であり、事件の調査等に要した 人件費・経費が含まれております。	
※4 ソフトウェア処分損	——		社内管理システムの導入方針変更 に伴い生じた使用見込のなくなったソフ トウェアの処分損であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,328	13,742	—	96,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加	13,550株
新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加	192株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少	140株
--------------------------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,424	—	256	1,168	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,232	—	96	1,136	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,320	—	116	2,204	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,980	—	624	3,356	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,900	—	—	11,900	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,856	—	1,092	19,764	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(160株)及び退職によるもの(96株)であります。

第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(32株)及び退職によるもの(64株)であります。

第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

第6回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

なお、第6回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,190,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73,031千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,190,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,031千円	現金及び現金同等物	1,117,648千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">797,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,942千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社システムシンク(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">156,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,915千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">151,072千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,222千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	797,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円	現金及び現金同等物	715,942千円	流動資産	156,146千円	固定資産	90,915千円	資産合計	247,061千円	流動負債	151,072千円	固定負債	5,222千円	負債合計	156,594千円
現金及び預金	1,190,680千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,031千円																								
現金及び現金同等物	1,117,648千円																								
現金及び預金	797,466千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円																								
現金及び現金同等物	715,942千円																								
流動資産	156,146千円																								
固定資産	90,915千円																								
資産合計	247,061千円																								
流動負債	151,072千円																								
固定負債	5,222千円																								
負債合計	156,594千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	64,302	65,722	130,024	118,571	3,872	122,444
減価償却累計額相当額	37,944	26,998	64,943	34,349	3,033	37,382
連結会計年度末残高相当額	26,357	38,723	65,081	84,222	839	85,061
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額						
1年以内		24,456千円			22,739千円	
1年超		42,965千円			64,255千円	
合計		67,421千円			86,995千円	
(3) 支払リース料		26,735千円			39,609千円	
減価償却費相当額		24,534千円			35,559千円	
支払利息相当額		2,412千円			3,321千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ソアー	兵庫県西宮市	3,000	情報処理サービス業	なし	なし	役務の受入	システム開発	9,801	買掛金	926

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 当社の主要株主及び役員である豊田崇克の近親者が議決権の83.3%を直接保有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (有)ソアーから提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ソアーシステム	兵庫県西宮市	3,000	情報処理サービス業	なし	なし	役務の受入	システム開発	20,447	買掛金	2,970

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 当社の主要株主及び役員である豊田崇克の近親者が議決権の83.3%を直接保有しております。
 3 平成18年7月10日付けで(有)ソアーは(株)ソアーシステムに社名を変更しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)ソアーシステムから提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 52,780千円		貸倒引当金 69,807千円
	賞与引当金 37,934千円		賞与引当金 43,519千円
	未払事業税 8,583千円		未払事業税 3,118千円
	投資損失引当金 7,714千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他有価証券評価差額 10,814千円		投資有価証券評価損 11,913千円
	売上及び売上原価修正 157,966千円		事業整理損 33,075千円
	その他 20,095千円		税務上の繰越欠損金 442,043千円
	繰延税金資産小計 295,890千円		その他 24,107千円
	評価性引当金 <u>△290,890千円</u>		繰延税金資産小計 635,299千円
	繰延税金資産合計 <u>5,000千円</u>		評価性引当金 <u>△620,257千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺 一千円
	その他有価証券評価差額 一千円		繰延税金資産合計 <u>15,042千円</u>
	繰延税金負債合計 一千円		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産は、
	繰延税金資産の純額 5,000千円		連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。
			流動資産—繰延税金資産 11,009千円
			固定資産—繰延税金資産 4,033千円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額 <u>△927千円</u>
			繰延税金資産との相殺 一千円
			繰延税金負債合計 <u>△927千円</u>
			(注) 当連結会計年度における繰延税金負債は、
			連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。
			固定負債—繰延税金負債 <u>△927千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,965千円	16,290千円	1,325千円
小計	14,965千円	16,290千円	1,325千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	95,346千円	67,082千円	△28,264千円
小計	95,346千円	67,082千円	△28,264千円
合計	110,311千円	83,372千円	△26,939千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	56,212千円
計	56,212千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	86,393千円	20,877千円	48,063千円
計	86,393千円	20,877千円	48,063千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について11,788千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復可能性が認められないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,965千円	16,930千円	1,965千円
小計	14,965千円	16,930千円	1,965千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	32,162千円	32,162千円	— 千円
小計	32,162千円	32,162千円	— 千円
合計	47,127千円	49,092千円	1,965千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	86,212千円
計	86,212千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	16,899千円	— 千円	59,404千円
計	16,899千円	— 千円	59,404千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について17,556千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復可能性が認められないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>3 取引にかかるリスクの内容 同左</p>
<p>4 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程(財務業務権限規程)を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部が取引を実施しております。</p>	<p>4 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部が取引を実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,715円04銭	1株当たり純資産額	8,307円66銭
1株当たり当期純損失	6,374円08銭	1株当たり当期純損失	12,008円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	20,999円26銭		
1株当たり当期純利益	454円01銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	429円25銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	一千円	800,544千円
普通株式に係る純資産額	一千円	751,228千円
差額の主な内訳		
新株予約権	一千円	8,092千円
少数株主持分	一千円	41,223千円
普通株式の発行済株式数	一株	96,070株
普通株式の自己株式数	一株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	一株	90,426株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	△456,384千円	△984,796千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純損失	△456,384千円	△984,796千円
期中平均株式数	71,600株	82,011株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株引受権)	(—株)	(—株)
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開発生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>① 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>② 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p> <p>(定時株主総会における配当決議)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>また、当社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けました。</p> <p>平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また当社が提起した訴訟は審理前の段階であります。当社としては、本件仕入取引は無効であり、当社が当該仕入先より損害の請求に応じる必要はないと考えておりますので、十分な主張を行うことにより、適切に対応する所存であります。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,076,585		711,979		△ 364,605	
2 受取手形		5,191		—		△5,191	
3 売掛金		1,403,459		857,110		△546,349	
4 商品		81,793		47,095		△34,697	
5 仕掛品		168,725		145,077		△23,647	
6 前払費用		26,044		24,392		△1,651	
7 未収入金		160,337		1,043		△159,293	
8 事業取引未決算勘定	※5	108,984		—		△108,984	
9 その他		69,555		46,195		△23,360	
貸倒引当金		△130,143		△32,210		97,932	
流動資産合計		2,970,535	77.7	1,800,683	62.6	△1,169,851	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,027		20,384			
減価償却累計額		△13,031	6,996	△7,793	12,590	5,594	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182			
減価償却累計額		△4,334	847	△4,605	577	270	
(3) 器具備品		71,267		84,765			
減価償却累計額		△49,940	21,327	△56,083	28,682	7,354	
有形固定資産合計		29,171	0.8	41,850	1.5	12,678	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		107,257		83,588		△23,668	
(2) その他		16,082		5,931		△10,151	
無形固定資産合計		123,340	3.2	89,519	3.1	△33,820	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		139,584		135,304		△4,279	
(2) 関係会社株式		110,000		260,500		150,500	
(3) 出資金		3,574		3,591		17	
(4) 長期貸付金		1,200		85,179		83,979	
(5) 関係会社長期貸付金		25,000		—		△25,000	
(6) 長期前払費用		60,554		37		△60,516	
(7) 繰延税金資産		—		—		—	
(8) 差入保証金		183,506		149,412		△34,093	
(9) 積立保険料		85,338		92,242		6,903	
(10)長期性預金		100,000		100,000		—	
(11)長期未収入金		—		145,786		145,786	
(12)事業取引未決算勘定		—		121,725		121,725	
(13)その他		18,580		8,514		△10,065	
貸倒引当金		△8,400		△139,730		△131,330	
投資損失引当金		△19,000		△19,000		—	
投資その他の資産合計		699,937	18.3	943,564	32.8	243,627	
固定資産合計		852,449	22.3	1,074,935	37.4	222,485	
資産合計		3,822,984	100.0	2,875,618	100.0	△947,365	

区分	注記 番号	第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		855,559		511,572		△343,987	
2	※3	330,000		583,421		253,421	
3	※3	286,904		220,924		△65,980	
4	※3	170,000		20,000		△150,000	
5		56,646		81,330		24,683	
6		40,900		40,229		△670	
7		78,550		7,705		△70,845	
8		2,700		20,352		17,652	
9		—		93,000		93,000	
10		11,103		20,602		9,499	
11		86,918		84,883		△2,035	
12		8,092		—		8,092	
		1,927,376	50.4	1,684,021	58.6	△243,354	
II 固定負債							
1	※3	70,000		50,000		△20,000	
2	※3	494,330		279,926		△214,404	
3		—		927		927	
4		—		127,571		127,571	
5		—		120		120	
		564,330	14.8	458,545	15.9	△105,784	
		2,491,706	65.2	2,142,567	74.5	△349,138	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1		885,484		—		—	
2							
(1)		5,258		—		—	
		890,743	23.3	—		—	
III 利益剰余金							
1		10,000		—		—	
2							
(1)		228,000		—		—	
3		△357,572		—		—	
		△119,572	△3.1	—		—	
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
	※2	△195,900	△5.1	—		—	
		1,331,278	34.8	—		—	
		3,822,984	100.0	—		—	

区分	注記 番号	第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	958,039	33.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,056,892			
(2) その他資本剰余金		—		5,882			
資本剰余金合計		—	—	1,062,774	37.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		228,000			
繰越利益剰余金		—		△1,343,936			
利益剰余金合計		—	—	△1,105,936	△38.5		—
4 自己株式		—	—	△191,276	△6.6		—
株主資本合計		—	—	723,602	25.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,357	0.0		
評価・換算差額等合計		—	—	1,357	0.0		—
III 新株予約権		—	—	8,092	0.3		—
純資産合計		—	—	733,051	25.5		—
負債純資産合計		—	—	2,875,618	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			5,446,472	100.0		4,273,879	100.0	△1,172,593
II 売上原価			4,591,698	84.3		3,784,001	88.5	△807,697
売上総利益			854,774	15.7		489,877	11.5	△364,896
III 販売費及び一般管理費	※1		979,829	18.0		1,122,676	26.3	142,846
営業損失(△)			△125,054	△2.3		△632,798	△14.8	△507,743
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	1,464			1,663		199	
2 受取配当金		872			1,759		887	
3 受取手数料		1,001			998		△3	
4 その他		117	3,456	0.1	2,300	6,722	0.1	2,182
3,265								
V 営業外費用								
1 支払利息		16,370			22,180		5,809	
2 社債利息		1,683			1,666		△17	
3 支払保証料		1,173			1,053		△120	
4 新株発行費		10,076			—		△10,076	
5 株式交付費		—			3,765		3,765	
6 その他		2,729	32,034	0.6	2,407	31,073	0.7	△322
△960								
経常損失(△)			△153,631	△2.8		△657,149	△15.4	△503,517
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		6,332			—		△6,332	
2 投資有価証券売却益		20,877			—		△20,877	
3 投資損失引当金戻入益		18,000	45,209	0.8	—	—	△18,000	△45,209
VII 特別損失								
1 事業整理損	※3	—			147,907		147,907	
2 貸倒引当金繰入額		130,000			33,437		△96,562	
3 不正事件関連損失	※4	—			84,189		84,189	
4 投資有価証券売却損		48,063			59,404		△8,658	
5 ソフトウェア処分損	※5	—			44,484		44,484	
6 事務所移転費用		—			23,760		23,760	
7 投資有価証券評価損		11,788			17,556		5,768	
8 会員権評価損		1,800	191,651	3.5	—	410,740	9.6	△1,800
219,089								
税引前当期純損失(△)			△300,073	△5.5		△1,067,889	△25.0	△767,816
法人税、住民税 及び事業税		97,914			14,233		△83,681	
過年度法人税等		—			12,202		12,202	
還付法人税等		—			△107,961		△107,961	
法人税等調整額		69,929	167,844	3.1	—	△81,526	△1.9	△69,929
△249,370								
当期純損失(△)			△467,917	△8.6		△986,363	△23.1	△518,446
前期繰越利益			110,344			—		—
当期未処理損失(△)			△357,572			—		—

(3) 損失処理計算書

期別		第16期	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			△357,572
II 次期繰越損失			△357,572

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため、無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。

(4) 株主資本等変動計算書

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	885,484	5,258	890,743
事業年度中の変動額				
新株の発行	175,395	171,407	—	171,407
自己株式の処分	—	—	623	623
当期純損失	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	175,395	171,407	623	172,031
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△357,572	△119,572	△195,900	1,357,914
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	—	4,623	5,247
当期純損失	—	—	△986,363	△986,363	—	△986,363
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△986,363	△986,363	4,623	△634,312
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△1,343,936	△1,105,936	△191,276	723,602

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	1,339,370
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	△986,363
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	27,994
事業年度中の変動額合計(千円)	27,994	27,994	—	△606,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	733,051

(5) 重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 ————
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は724,959千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	第16期 (平成18年3月31日)	第17期 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
1 会社が発行する株式総数	普通株式 304,800株	———
2 発行済株式総数	普通株式 82,328株	
※2 自己株式の保有数	普通株式 5,784株	———
※3 担保資産及び担保付債務	———	担保に供している資産は次のとおりである。 現金及び預金 313,018千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 334,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 143,000千円 一年以内償還予定の社債 20,000千円 社債 50,000千円 <hr/> 計 667,000千円
4 コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 <hr/> 差引額 700,000千円	———
※5 事業取引未決算勘定	当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は買掛金であります。	当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。
※6 資本の欠損	資本の欠損の額は320,214千円であります。	———

	第16期 (平成18年3月31日)	第17期 (平成19年3月31日)
7 偶発債務	—	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">301,592千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">60,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">51,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,137千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">17,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,936千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">—————</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">—————</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">—————</td><td></td></tr> </table>	給料手当	301,592千円	役員報酬	114,195千円	家賃地代	60,492千円	支払手数料	94,694千円	旅費交通費	75,017千円	交際費	51,965千円	法定福利費	35,287千円	賞与引当金繰入	22,476千円	減価償却費	17,137千円	長期前払費用償却	17,999千円	退職給付費用	13,936千円	受取利息	418千円	—————		—————		—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">452,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">108,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">16,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">19,599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,275千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 SI事業を整理したことに伴い生じたたな卸資産等の処分損であります。</p> <p>※4 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p> <p>※5 社内管理システムの導入方針変更に伴い生じた使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p>	給料手当	452,943千円	役員報酬	96,100千円	家賃地代	108,461千円	支払手数料	70,939千円	旅費交通費	70,798千円	交際費	16,387千円	法定福利費	52,196千円	賞与引当金繰入	11,224千円	減価償却費	20,130千円	長期前払費用償却	19,599千円	退職給付費用	20,275千円
給料手当	301,592千円																																																				
役員報酬	114,195千円																																																				
家賃地代	60,492千円																																																				
支払手数料	94,694千円																																																				
旅費交通費	75,017千円																																																				
交際費	51,965千円																																																				
法定福利費	35,287千円																																																				
賞与引当金繰入	22,476千円																																																				
減価償却費	17,137千円																																																				
長期前払費用償却	17,999千円																																																				
退職給付費用	13,936千円																																																				
受取利息	418千円																																																				
—————																																																					
—————																																																					
—————																																																					
給料手当	452,943千円																																																				
役員報酬	96,100千円																																																				
家賃地代	108,461千円																																																				
支払手数料	70,939千円																																																				
旅費交通費	70,798千円																																																				
交際費	16,387千円																																																				
法定福利費	52,196千円																																																				
賞与引当金繰入	11,224千円																																																				
減価償却費	20,130千円																																																				
長期前払費用償却	19,599千円																																																				
退職給付費用	20,275千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

(リース取引関係)

摘要	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	64,302	65,722	130,024	118,571	3,872	122,444
減価償却累計額相当額	37,944	26,998	64,943	34,349	3,033	37,382
期末残高相当額	26,357	38,723	65,081	84,222	839	85,061
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内		24,456千円			22,739千円	
1年超		42,965千円			64,255千円	
合計		67,421千円			86,995千円	
(3) 支払リース料		26,271千円			39,609千円	
減価償却費相当額		24,087千円			35,559千円	
支払利息相当額		2,410千円			3,321千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(有価証券関係)

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 52,780千円		貸倒引当金 69,807千円
	賞与引当金 35,289千円		賞与引当金 34,462千円
	未払事業税 7,756千円		未払事業税 1,610千円
	投資損失引当金 7,714千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他有価証券評価差額 10,814千円		投資有価証券評価損 11,913千円
	売上及び売上原価修正 157,966千円		事業整理損 33,075千円
	その他 18,567千円		税務上の繰越欠損金 423,971千円
	繰延税金資産小計 290,890千円		その他 19,629千円
	評価性引当金 <u>△290,890千円</u>		繰延税金資産小計 602,185千円
	繰延税金資産合計 <u>一千円</u>		評価性引当金 <u>△602,185千円</u>
			繰延税金資産合計 <u>一千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 <u>一千円</u>		その他有価証券評価差額 <u>△927千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>一千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△927千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>一千円</u>		繰延税金負債の純額 <u>△927千円</u>
			(注) 当事業年度における繰延税金負債は、 貸借対照表の以下の項目に含まれる。 固定負債—繰延税金負債 <u>△927千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 17,392円33銭	1株当たり純資産額 8,017円16銭
1株当たり当期純損失 6,535円16銭	1株当たり当期純損失 12,027円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 20,811円72銭	
1株当たり当期純利益 351円36銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 332円20銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	一千円	733,051千円
普通株式に係る純資産額	一千円	724,959千円
差額の主な内訳		
新株予約権	一千円	8,092千円
普通株式の発行済株式数	一株	96,070株
普通株式の自己株式数	一株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	一株	90,426株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	△467,917千円	△986,363千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純損失	△467,917千円	△986,363千円
期中平均株式数	71,600株	82,011株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株引受権)	(—株)	(—株)
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開発生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>① 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>② 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p> <p>(定時株主総会における配当決議)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>また、当社は当該仕入先より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けました。</p> <p>平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また当社が提起した訴訟は審理前の段階であります。当社としては、本件仕入取引は無効であり、当社が当該仕入先より損害の請求に応じる必要はないと考えておりますので、十分な主張を行うことにより、適切に対応する所存であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>